

(様式1)

白河市 生活拠点形成事業計画 令和5年度進捗状況(契約状況)報告

総括表

令和6年3月末時点

(千円)

白河市 交付分 (福島県交付分含む)	執行 年度	交付額 (国費)	契約済額 (国費相当額)
	23	0	0
24	0	0	
25	0	0	
26	70,210	41,322	
27	1,147,330	213,980	
28	15,688	912,673	
29	44,037	43,787	
30	39,197	39,195	
1	41,789	41,789	
2	44,359	44,359	
3	44,216	44,216	
4	44,545	44,545	
5	48,866	48,866	
合計		1,540,237	1,474,732

<参考> うち、当該市町村 交付分	執行 年度	交付額 (国費)	契約済額 (国費相当額)
	23	0	0
24	0	0	
25	0	0	
26	0	0	
27	0	0	
28	0	0	
29	0	0	
30	0	0	
1	0	0	
2	0	0	
3	0	0	
4	0	0	
5	0	0	
合計		0	0

<参考>	白河市生活拠点形成交付金基金 金残高	白河市生活拠点形成交付金基金の利息 額	白河市生活拠点形成交付金基金 金の取崩額
		0	0

(注)

- 1 基金を造成しない場合は、「基金残高」、「基金の利息額」、「取崩額」の欄については、記載は不要です。
- 2 「契約済額」は、契約に加え、交付決定、協定等により金額及び相手先が明確になっているものの国費相当額を含みます。

(様式2AF)

白河市

生活拠点形成事業計画 令和5年度進捗状況(契約状況)報告

省庁名 国土交通省

令和6年3月末時点

(千円)

No.	事業番号	事業名	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接 / 間接	基金 型 / 単 年 度 型	継続 / 完了	全体 事業 費	全体 事業 期間	年度	交付額 (国費)	事業間 流用額 (国費)	契約済額 (国費相当額)	執行残額 (国費相当額)	事業の進捗状況	進捗状況 (0~2の番 号で回答)	進捗状況 (左記で「2」を選んだ場 合は、その理由をa~hの 記号で回答。最大2つ。)	基金型 取崩額 (国費)	単年度型 支出額 (国費)	国庫 返還額 (国費)	事業間流用の詳細	備考																		
																								23	24	25	26	27	28	29	30	1	2	3	4	5	累計				
5	A-2-1	災害公営住宅 家賃低廉化事業	白河市内	県	県	直接	単年度型	継続	335,619	28~5	23																														
											24																														
											25																														
											26																														
											27																														
											28											13,328	0	9,016	4,312	H28年度事業完了			0	9,016	0										
											29											38,618	0	38,368	250	H29年度事業完了			0	38,368	0										
											30											37,008	0	37,008	0	H30年度事業完了			0	37,008	0										
											1											36,726	0	36,726	0	R元年度事業完了			0	36,726	0										
											2											39,477	0	39,477	0	R2年度事業完了			0	39,477	0										
											3											39,058	0	39,058	0	R3年度事業完了			0	39,058	0										
											4											40,047	0	40,047	0	R4年度事業完了			0	40,047	0										
											5											44,696	0	44,696	0	R5年度事業完了			0	44,696	0										
											累計											288,958	0	284,396	4,562				0	284,396	0										
6	A-3-1	東日本大震災 特別家賃低廉化 事業	白河市内	県	県	直接	単年度型	継続	48,867	28~5	23																														
											24																														
											25																														
											26																														
											27																														
											28											2,360	0	1,192	1,168	H28年度事業完了			0	1,192	0										
											29											5,419	0	5,419	0	H29年度事業完了			0	5,419	0										
											30											5,097	0	5,097	0	H30年度事業完了			0	5,097	0										
											1											5,063	0	5,063	0	R元年度事業完了			0	5,063	0										
											2											4,882	0	4,882	0	R2年度事業完了			0	4,882	0										
											3											5,158	0	5,158	0	R3年度事業完了			0	5,158	0										
											4											4,498	0	4,498	0	R4年度事業完了			0	4,498	0										
											5											4,170	0	4,170	0	R5年度事業完了			0	4,170	0										
											累計											36,647	0	35,479	1,168				0	35,479	0										
7	A-1-1-2	災害公営住宅 整備事業(効 果促進事業)	鬼越	県	県	直接	基金型	完了	38,806	26~28	23																														
											24																														
											25																														
											26																														
											27																														
											28																														
											29																														
											30											31,044		31,042	2				31,042												
											1																														
											2																														
											3																														
											4																														
											5																														
											累計											31,044	0	31,042	2				31,042	0											
(注)																																									
1「事業番号」「事業名」「地区名」「施設名」「交付団体」「事業実施主体」「直接/間接」「全体事業費」																																									
「全体事業期間」欄には、生活拠点形成事業計画の記載に合わせて記入してください。																																									
2「継続/完了」欄には、未着手、継続、廃止、完了のいずれかを記入してください。																																									
3「交付額」欄には、既に交付された国費を生活拠点形成事業計画の年度別に記入してください。																																									
4「事業間流用額」欄には、事業間流用した国費を生活拠点形成事業計画の年度別に記入してください。																																									
5「契約済額」欄には、契約や交付決定、協定等により金額及び相手先が明確になっている国費相当額を記入してください。なお、国費相当額は、事業費に国費率を乗じて算出した値で構いません。																																									
6「執行残額」欄には、廃止、完了になった事業の残額を記入してください。																																									
7「事業の進捗状況」欄は、事業の開始、完了等がわかるよう簡潔に記載してください。																																									
都道府県交付分																																									
各年度別合計																																									
1,778,539																																									
市町村交付分																																									
各年度別合計																																									
0																																									
都道府県・市町村交付分																																									
各年度別合計																																									
1,778,539																																									
合計																																									

H30基幹事業から効果促進
事業へ切り分け